

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	氏名	株式会社 池田泉州銀行 代表取締役 鶴川 淳
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		銀行業全般		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2019 年	4 月	1 日	～	2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,351 t-CO ₂	5,033 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,062 t-CO ₂	5,685 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	3.0 %	6.0 %	%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>①投資回収年の目標値を明確化させ、高効率空調設備、照明設備(LED)への更新等、設備投資を推進しました。</p> <p>②空調設定温度、クールビズの採用、こまめな消灯など、日々の省エネ活動を地道に推進しました。</p> <p>③全員参加型のエネルギーマネジメントを推進しました。</p> <p>以上の取組みの効果により、電気、都市ガスの使用量が大幅に削減できたことから、温室効果ガスの削減目標を大幅に上回る成果が得られました。</p>
--

(2) 推進体制

<p>倫理綱領において定めた環境に配慮した企業活動を遂行するため、全店舗、全事業所を対象とした省エネルギー推進活動計画を策定し、エネルギー管理統括者の指揮のもと、全従業員参加型の環境エネルギーマネジメント活動を進めています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市沼1-41	氏名	社会医療法人医真会 理事長 松村 吉庸
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般病院 2施設、無床診療所 2施設、介護老人保健施設 1施設、訪問看護事業所 1施設、法人本部 1施設		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019	年	4	月	1	日
			～	2022	年
		3	月	31	日
(3年間)					

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,631 t-CO ₂	3,601 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,913 t-CO ₂	3,879 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.9 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度は法人全体の数値に影響を与えるような大規模な機器の更新がなく、ほぼ前年並みの数値となった。

(2) 推進体制

経年劣化等により、エネルギー効率の悪くなっている設備の更新を可能な限り検討し、施設の新規開設や建替えを計画する場合は、空調設備等に於いて可能な限りガスをエネルギー源とする設備を検討する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府阪南市箱作100-1	氏名	和泉チエン株式会社 代表取締役 東野 和之
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		動力伝動装置製造業 (自転車用) チェーン及び一般伝動用チェーン製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,868 t-CO ₂	3,709 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,127 t-CO ₂	3,965 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.1 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(出来高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
算出式：原単位(t-CO ₂ /百万円)=温室効果ガス総排出量(t-CO ₂)÷出来高(百万円)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> 2020年度7月より、作業者の労働環境改善のために全工場に空調設備(GHP)を導入した。今後の原単位の悪化要因となる。 工場建屋の壁改修工事実施により断熱性の向上を図る。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー委員会を中心とした省エネ活動によりCO₂排出量の削減を図る。 省エネ機器への更新により電力需要の平準化に取り組む。
